



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6236 URL <http://www.nc-hd.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村田 秀和 (TEL) 03-6859-4611
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,417	23.3	737	292.4	887	277.2	△291	-
29年3月期	10,880	-	187	-	235	-	△122	-
(注) 包括利益	30年3月期		△56百万円(-%)		29年3月期		313百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△45.42	-	△4.0	6.4	5.5
29年3月期	△19.02	-	△1.7	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,404	7,160	46.5	1,116.24
29年3月期	12,452	7,588	58.7	1,182.90

(参考) 自己資本 30年3月期 7,160百万円 29年3月期 7,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△962	△72	1,306	3,351
29年3月期	△756	263	△214	3,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00	-	0.00	-

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,500	8.1	450	△38.9	500	△43.6	400	-	62.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,416,046株	29年3月期	6,416,046株
30年3月期	895株	29年3月期	451株
30年3月期	6,415,394株	29年3月期	6,415,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	631	183.7	481	423.1	481	541.9	457	779.7
29年3月期	222	-	91	-	74	-	52	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	71.37		-					
29年3月期	8.11		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	7,223		7,188		99.5	1,120.52		
29年3月期	6,786		6,730		99.2	1,049.14		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,188百万円 29年3月期 6,730百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い個人消費や、企業収益の改善を背景にした設備投資の穏やかな増加、生産や輸出の持ち直しにより、景気は回復基調で推移しました。海外においては、欧州経済と米国経済は回復持続、新興国は総じて堅調な動きが続きましたが、一方で、米中貿易摩擦の動向、北朝鮮問題、中東の地政学上のリスク等もあり、不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、受注高は主に火力発電所関連コンベヤ設備、再開発関連立体駐車設備等の受注により19,276百万円(前年同期比68.0%増)となり、売上高についてもコンベヤ関連は電力関連、土木関係設備の納入、立体駐車装置関連の本体の新設納入やメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入、引渡しが堅調に推移したことにより、13,417百万円(前年同期比23.3%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は737百万円(前年同期比292.4%増)、経常利益は受取配当金、有価証券売却益の計上により887百万円(前年同期比277.2%増)となりましたが、特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失は291百万円(前年同期純損失122百万円)となりました。

「コンベヤ関連」セグメントにおいて、公共事業関係のコンベヤ設備等の受注を中心に売上は回復傾向にあるものの、原材料価格の高騰等による収益性低下が長期化し、減損の兆候が認められたことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度決算において、固定資産の一部の帳簿価額を回収可能額まで減額し、233百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。今後はグループ再編、M&Aによる規模拡大も視野に入れ、収益構造の立て直しを図ります。

また、当社は、当社グループの会社機能の一元化と事業シナジーの創出及び販売費及び一般管理費の削減等を目的とし、取締役会において、日本コンベヤ株式会社及びエヌエイチパーキングシステムズ株式会社の大阪本部が所在する大東拠点並びにエヌエイチパーキングシステムズ株式会社の上本町事務所を閉鎖し、移転・統合することを決議いたしました。また、これに伴い、同大阪本部に関する不動産賃貸契約について中途解約する方針であります。この度の移転により発生する、移転損失引当金繰入額665百万円、減損損失260百万円、合わせて925百万円について、平成30年3月期において特別損失として計上いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は11,320百万円(前年同期比277.9%増)、石炭火力発電所、トンネル工事向け延伸コンベヤを含む土木関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等により、売上高は4,238百万円(前年同期比60.1%増)、セグメント損失は38百万円(前年同期セグメント損失387百万円)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は5,545百万円(前年同期比18.4%減)、大型商業施設向けなどの新規設備納入、メンテナンスは堅調に推移したことにより売上高7,249百万円(前年同期比12.1%増)、受注採算の改善及び工事損失引当金の戻入等によりセグメント利益は811百万円(前年同四半期比18.4%増)となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は349百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は13百万円(前年同期比383.5%増)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、受注高は2,060百万円(前年同期比49.2%増)、売上高は機器販売は減少しましたが、太陽光発電所設備を販売するディベロップ案件の販売により1,578百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は87百万円(前年同期比968.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,951百万円増加の15,404百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が2,533百万円、開発事業等支出金が474百万円、投資有価証券が363百万円、現金及び預金が307百万円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して3,379百万円増加の8,243百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,112百万円、短期借入金が1,730百万円、移転損失引当金が665百万円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して428百万円減少の7,160百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金は202百万円増加しましたが、非支配株主持分279百万円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が193百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、3,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、962百万円(前年同期は756百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加、減損損失の計上があったものの、売上債権の増加、税金等調整前当期純損失の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72百万円(前年同期は263百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,306百万円(前年同期は214百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金による収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	58.7	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成30年3月26日「グループの再編に関する方針決定および子会社の現物配当による孫会社の異動に関するお知らせ」にて発表の通り、グループ再編による更なる成長及び企業価値の最大化を目指してまいります。

再編の一環として、当社完全子会社である日本コンベヤ株式会社を承継会社とする、吸収合併方式による合併により、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の立体駐車装置関連事業を継承する予定となっております（吸収合併効力発生日：平成30年7月1日）。また、当社の完全子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は、剰余金の配当として、同社保有の子会社株式（エヌエイチサービス株式会社）の全株式を平成30年4月1日に当社へ現物配当（適格現物分配）を実施、これにより、当社は、孫会社エヌエイチサービス株式会社の株式を取得し、当社直接保有の子会社にいたしました。

当社グループは、グループ経営方針・目標の1つである「グループ全体の競争力強化」の実現に向け、この度の再編において、「1. コンベヤ関連事業および立体駐車装置関連事業におけるエンジニアリング事業の収益力強化、2. 立体駐車装置関連事業におけるリーディングカンパニーを目指した、市場シェアの更なる拡大、3. メンテナンス事業の更なる受注の積み上げ及びストック型の安定収益体制の構築・拡充」の3つの方針を戦略の中核に据え、グループ全体の適切な利益確保の基盤作りおよびグループ会社それぞれの事業領域の拡大・競争力の強化を図ってまいります。

再編による具体的なシナジー効果等を加味した新たな経営計画を現在策定しておりますが、今後、業績に与える影響等について、開示が必要であると判断された場合には、東京証券取引所の適時開示規則に従い、速やかに開示いたします。

このような中、当社グループではコンベヤ関連は公共事業関連を中心に比較的に堅調に推移し、立体装置装置関連におきましても、再開発による商業施設向け設備の納入、メンテナンスが堅調に推移するものと見込まれます。また、太陽光発電システム関連においても受注、売上が増加する予想です。

平成30年3月期の業績予想については、売上高14,500百万円(前年比8.1%増)、営業利益450百万円(前年同期比38.9%減)、経常利益500百万円(前年同期比43.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(前年同期純損失291百万円)、配当については1株につき10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,121,957	3,429,793
受取手形及び売掛金	4,352,775	6,886,515
仕掛品	426,839	240,271
開発事業等支出金	-	474,503
原材料及び貯蔵品	458,798	447,886
繰延税金資産	164,006	185,088
その他	435,093	461,805
貸倒引当金	△20,837	△34,165
流動資産合計	8,938,633	12,091,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,559	90,656
機械装置及び運搬具(純額)	45,789	36,923
土地	676,748	487,210
リース資産(純額)	300,983	66,850
その他(純額)	24,501	6,804
有形固定資産合計	1,220,582	688,446
無形固定資産		
リース資産	38,196	32,666
その他	29,347	44,698
無形固定資産合計	67,543	77,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,976	2,230,642
関係会社株式	50,384	50,384
関係会社出資金	9,407	15,093
長期貸付金	7,921	17,742
繰延税金資産	131,351	61,533
その他	215,195	227,921
貸倒引当金	△55,589	△56,809
投資その他の資産合計	2,225,646	2,546,508
固定資産合計	3,513,772	3,312,318
資産合計	12,452,405	15,404,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208,009	3,320,358
短期借入金	170,000	1,900,000
リース債務	44,026	46,428
未払法人税等	125,031	128,332
前受金	188,848	513,863
賞与引当金	50,145	49,932
完成工事補償引当金	66,911	81,720
工事損失引当金	366,400	83,000
移転損失引当金	-	34,600
その他	321,249	324,607
流動負債合計	3,540,621	6,482,844
固定負債		
リース債務	334,651	307,058
繰延税金負債	204,396	70,770
再評価に係る繰延税金負債	68,178	18,489
退職給付に係る負債	704,172	708,145
移転損失引当金	-	631,162
資産除去債務	-	17,200
その他	11,403	7,503
固定負債合計	1,322,802	1,760,329
負債合計	4,863,423	8,243,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,280,723	1,221,755
利益剰余金	1,670,052	1,476,392
自己株式	△504	△876
株主資本合計	6,750,271	6,497,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,887	675,932
土地再評価差額金	85,337	△12,361
その他の包括利益累計額合計	559,224	663,571
非支配株主持分	279,486	-
純資産合計	7,588,981	7,160,842
負債純資産合計	12,452,405	15,404,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,880,742	13,417,229
売上原価	8,910,595	10,939,281
売上総利益	1,970,147	2,477,947
販売費及び一般管理費	1,782,167	1,740,292
営業利益	187,980	737,655
営業外収益		
受取利息	808	711
受取配当金	25,102	41,950
有価証券売却益	54,524	116,086
受取保険金	13,134	12,431
その他	6,005	12,941
営業外収益合計	99,575	184,120
営業外費用		
支払利息	12,964	18,137
創立費	16,521	-
支払手数料	3,548	4,072
有価証券売却損	5,378	3,629
為替差損	9,641	-
その他	4,202	8,377
営業外費用合計	52,257	34,216
経常利益	235,298	887,559
特別利益		
固定資産売却益	92	-
特別利益合計	92	-
特別損失		
固定資産処分損	6,017	2,442
減損損失	-	493,622
投資有価証券評価損	85,895	-
移転損失引当金繰入額	-	665,763
特別損失合計	91,913	1,161,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	143,477	△274,267
法人税、住民税及び事業税	172,238	196,698
法人税等調整額	42,147	△219,551
法人税等合計	214,385	△22,852
当期純損失(△)	△70,907	△251,415
非支配株主に帰属する当期純利益	51,106	39,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△122,014	△291,358

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△70,907	△251,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384,024	194,954
その他の包括利益合計	384,024	194,954
包括利益	313,117	△56,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,459	△94,382
非支配株主に係る包括利益	55,657	37,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	3,851,032	1,229,691	1,856,227	-	6,936,950	94,412	85,337	179,749	227,329	7,344,029
当期変動額										
剰余金の配当			△64,160		△64,160					△64,160
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△122,014		△122,014					△122,014
自己株式の取得				△504	△504					△504
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-					-
株式移転による増減	△51,032	51,032			-					-
土地再評価差額金の 取崩					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	379,474	-	379,474	52,157	431,631
当期変動額合計	△51,032	51,032	△186,175	△504	△186,679	379,474	-	379,474	52,157	244,952
当期末残高	3,800,000	1,280,723	1,670,052	△504	6,750,271	473,887	85,337	559,224	279,486	7,588,981

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	3,800,000	1,280,723	1,670,052	△504	6,750,271	473,887	85,337	559,224	279,486	7,588,981
当期変動額										
剰余金の配当					-					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△291,358		△291,358					△291,358
自己株式の取得				△372	△372					△372
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△58,967			△58,967					△58,967
株式移転による増減					-					-
土地再評価差額金の 取崩			97,698		97,698					97,698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	202,045	△97,698	104,347	△279,486	△175,139
当期変動額合計	-	△58,967	△193,659	△372	△252,999	202,045	△97,698	104,347	△279,486	△428,139
当期末残高	3,800,000	1,221,755	1,476,392	△876	6,497,271	675,932	△12,361	663,571	-	7,160,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	143,477	△274,267
減価償却費	98,266	87,653
減損損失	-	493,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,205	14,548
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18,235	14,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,454	△212
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△106,700	△283,400
移転損失引当金の増減額(△は減少)	-	665,763
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,638	3,973
有価証券売却損益(△は益)	△49,145	△112,456
受取利息及び受取配当金	△25,911	△42,662
支払利息	12,964	18,137
為替差損益(△は益)	1,269	236
固定資産処分損益(△は益)	5,925	2,442
投資有価証券評価損益(△は益)	85,895	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,115,234	△2,535,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,992	197,480
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	-	△474,503
仕入債務の増減額(△は減少)	497,637	1,112,348
前受金の増減額(△は減少)	△98,433	325,015
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,643	△54,600
その他	△235,484	128,206
小計	△615,681	△713,372
利息及び配当金の受取額	25,911	42,662
利息の支払額	△13,295	△19,237
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△153,259	△272,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△756,325	△962,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,001	△36,004
定期預金の払戻による収入	72,046	-
関係会社出資金の払戻による支出	-	△5,686
関係会社の有償減資による収入	77,117	-
投資有価証券の取得による支出	△520,664	△974,976
投資有価証券の売却による収入	622,560	983,863
有形固定資産の取得による支出	△47,254	△3,473
無形固定資産の取得による支出	△1,606	△15,737
貸付けによる支出	△4,580	△12,400
貸付金の回収による収入	4,301	2,579
保険積立金の積立による支出	△11,584	△11,584
保険積立金の払戻による収入	77,707	-
その他	31,070	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,113	△72,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,370,000	15,250,000
短期借入金の返済による支出	△1,280,000	△13,520,000
長期借入金の返済による支出	△186,320	-
自己株式の取得による支出	△504	△372
配当金の支払額	△63,571	△470
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△66,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△309,953
リース債務の返済による支出	△50,702	△45,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,598	1,306,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,138	△178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△709,948	271,831
現金及び現金同等物の期首残高	3,789,892	3,079,944
現金及び現金同等物の期末残高	3,079,944	3,351,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

共通支配下の取引等

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社であります日本コンベヤ株式会社とエヌエイチパーキングシステムズ株式会社が合併することを決議しました。

(1) 合併の要旨

① 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：日本コンベヤ株式会社

事業内容：ベルトコンベヤの製作、販売及び太陽光発電所、機器の販売。

② 吸収合併消滅企業

名称：エヌエイチパーキングシステムズ株式会社

事業内容：立体駐車装置の製作、販売。

③ 企業結合予定日

平成30年7月1日

④ 結合後企業の法的方式

日本コンベヤ株式会社を存続会社とする吸収合併方式。

⑤ 結合後企業の名称

日本コンベヤ株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	人材派遣関連	太陽光発電シ ステム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,647,043	6,467,576	302,743	1,463,378	10,880,742	10,880,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865,215	—	107,694	—	972,910	972,910
計	3,512,259	6,467,576	410,438	1,463,378	11,853,652	11,853,652
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△387,330	685,055	2,867	8,220	308,812	308,812
セグメント資産	7,629,250	4,640,765	383,652	118,106	12,771,775	12,771,775
その他の項目						
減価償却費	77,177	20,513	561	—	98,251	98,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,947	33,324	—	—	101,272	101,272

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	人材派遣関連	太陽光発電シ ステム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,238,728	7,249,680	349,859	1,578,960	13,417,229	13,417,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,136,600	235,126	111,340	—	1,483,067	1,483,067
計	5,375,329	7,484,806	461,200	1,578,960	14,900,296	14,900,296
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△38,360	811,436	13,861	87,819	874,756	874,756
セグメント資産	9,250,139	5,062,544	430,386	1,334,752	16,077,822	16,077,822
その他の項目						
減価償却費	43,127	21,873	578	—	65,580	65,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040	33,747	—	—	34,787	34,787

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,853,652	14,900,296
セグメント間取引消去	△972,910	△1,483,067
連結財務諸表の売上高	10,880,742	13,417,229

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	308,812	874,756
全社費用等(注)	△120,832	△137,100
連結財務諸表の営業利益	187,980	737,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,771,775	16,077,822
全社資産(注)	114,954	303,081
その他の調整額	△434,324	△976,887
連結財務諸表の資産合計	12,452,405	15,404,016

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	98,251	65,580	14	22,072	98,266	87,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,272	34,787	880	19,354	102,152	54,141

(注) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分しない全社費用であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	人材派遣関連	太陽光システム関連	計			
減損損失	487,422	6,200	—	—	493,622	—	—	493,622

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182.90円	1,116.24円
1株当たり当期純損失金額(△)	△19.02円	△45.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△122,014	△291,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△122,014	△291,358
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,692	6,415,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,219,788	+64.8
立体駐車装置関連	6,773,996	+13.8
太陽光発電システム関連	638,487	△53.8
合計	11,632,271	17.6

- (注) 1. セグメントの内部振替前の数値によっております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	11,320,321	+277.9	12,413,594	+132.8
立体駐車装置関連	5,545,462	△18.4	5,867,659	△22.5
人材派遣関連	349,859	15.6	—	—
太陽光発電システム関連	2,060,638	+49.2	646,982	291.4
合計	19,276,280	68.0	18,928,236	44.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,238,728	+60.1
立体駐車装置関連	7,249,680	+12.1
人材派遣関連	349,859	+15.6
太陽光発電システム関連	1,578,960	+7.9
合計	13,417,229	23.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。